

反改憲運動

通信 第3期

2007.10.17

No.

10

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

教科書検定意見撤回を求める県民大会の熱気にふれて

人、人、人……続々と集まる人々。あっという間に会場は人であふれた。9月29日真夏の様な炎天下の宜野湾海浜公園。会場を一周してみようと歩いた。隣の小公園にも大勢の人がいるし、周辺全体が大きな会場になっているような感じである。

1995年米兵による少女暴行事件への抗議の8万5千人の県民大会以上に人が集まるとは誰も思っていなかったのではなかろうか、沖縄の人々の戦争への深い傷跡、そしてその体験を後世に語りつないでいこうという人々の熱い思いをあらためて思い知ることになった。壇上には県内の自治体の長、国會議員、各団体代表が所せましと並んでいる。次から次へと登壇される方はいわゆる「革新系」ではない。保守系の首長や議員であったり、青年団や婦人会や高校生、そして体験者たちだ。でも会場全体に静かな感動が走り、保革を問わず思いを共有しているのが伝わる。沖縄はやっぱり違うなという衝撃。しかしこの怒りを政府や文部官僚はどう受けとめるのだろうかというiraだち。

今年3月30日文部科学省は高校日本史教科書から沖縄戦「集団自決」における日本軍による「命令・強制・誘導」の記述を削除する検定意見を発表し、各教科書から「日本軍」という主語が消えた。この4月以降の沖縄の怒りの広がり、まさに爆発的と言ってもいい、ほんとうに想像を絶するものであった。この「事件」の前史として大江健三郎・岩波書店を被告とする裁判(原告側は「沖縄戦集団自決冤罪裁判」と名付ける)が、少なくとも検定意見がでる今年3月までは沖縄でなかなか広まらなかったことを思うと、目からウロコが落ちる展開である。県内41すべての議会での意見書採択、県議会2回にわたる決議、そして今回本島11万、宮古2500、八重山3500、計11万6千名が決起した集会となったのである。

政府や国会にも衝撃が走った。沖縄出身の自民党の国會議員までが、琉球新報など県民大会の写真が踊る地元新聞を持って、「オルグ」に走った。再会された国会でも次々と関連質問が相次ぎ、全国ニュースでも報道され、いきなり第一級の政治課題になった。沖縄から知事を先頭に要請団も来た。政府もようやく重い腰を上げた。

しかし、今日(10月中旬)の時点では、検定制度の建前を全面にたてて検定意見の撤回を迫る政府と、撤回と記述の回復を迫る沖縄側との全面对決の様相を呈している。政府は検定意見の撤回は「政治介入」になるとして、教科書会社からの修正をまって、小手先の(すなわち軍の「命令・強制・誘導」という表現を「関与」という曖昧な表現になるかもしれない)修正ですまし、体面を保ち責任をすり抜けようとしているのだ。

まさに今回の事件は、歴史修正主義者と文科省がつるんだ自作自演劇に他ならないことが、だんだん明らかになってきている。県民大会は、米議会での「慰安婦決議」とならんでそうした連中に大打撃を与えたには間違いない。その意味では痛快である。しかし今後予断を許さない時間がない。方向性としては①検定意見の撤回と記述の回復を実現する②文科省の責任を追及し教科書調査官などに巣くう歴史修正主義者をあぶり出す③首相や官房長官の見解や、衆参議院の決議など、後生に残る記録を残す④「近隣諸国条項」に見合う「沖縄条項」を定め、歴史的な評価を確定させる等の点が重要だと思われる。政府側と厳しい対決が予想されるが、沖縄の県民大会の意義はそれを実現させるだけの重みをまさに持っているのである。

(服部良一／大江健三郎・岩波書店沖縄戦裁判
支援連絡会 世話人)

先週、山形ドキュメンタリー映画祭で自作映画が上演されるのに合わせて来日した、イスラエルのパレスチナ人監督ムハンマド・バクリーに会った。一年足らずでの再会だが、すごく老けて見えてショックだった。2002年4月、イスラエル軍が起こしたジェニン虐殺の証言映画「ジェニン・ジェニン」が名誉棄損に当たるとして、イスラエル兵から約7000万円の損害賠償請求をされている。ストレスが多い生活を送っているに

憲壇諍愕

違いない。▶思い出す、イスラエルの草の根運動の活発さ。誰もが大声で、強硬に自分の意見を主張する。元気なのは左派よりも、右派や入植者なんだけど。多文化で民主主義の国家の落とし穴は、イスラエルを見れば一目瞭然だ。▶日本がどんどんイスラエル化してゆくなか、そこから逃げるようにしてただ「イスラエルの占領反対」だけじゃ、絶対にダメ。分かっちゃいるけれど、嗚呼、もう絶対的に力不足！！ (亜)

呼びかけ◆クラスター爆弾の廃絶に向けて 10月22日中野区商工会館で講演集会

一つの爆弾の中に数百個の小さな子爆弾が詰め込まれ、親爆弾が分裂すると子爆弾が広範囲に飛び散って爆発するクラスター爆弾。戦闘機等から投下される空中投下型やロケット等を用いる地上発射型などがあり、飛散した子爆弾内の数%から数十%が不発弾として残存する。残された不発弾は、対人地雷と同様に、それにふれる人びとを無差別に殺傷する。特に興味に引かれて触れるケースの多い子どもたちの被害が顕著となっている。

昨年夏にはイスラエルがレバノン南部へ進行攻撃した際に大量に使用し問題となったが、米軍もアフガニスタン戦争やイラク戦争でクラスター爆弾を使用している。

「戦闘員と民間人を区別する」「不必要な苦痛を与えてはならない」という国際人道法に抵触するとしてこのクラスター爆弾の全面禁止に向けて、ノルウエー政府の呼びかけで国際会議が進められている（2月オスロ、5月リマ）。つい昨頃（10月3日）にはセビリアで、レバノン、カンボジアなど被害国22カ国と禁止条約制定を目指す有志国の計37カ国、国連機関とNGO・クラスター爆弾連合などが参加して「クラスター爆弾被害国会議」も開かれた。

2月のオスロ会議では、2008年までにクラスター爆弾の使用、製造、移動、備蓄を禁止する条約締結をめざすオスロ宣言が採択されているが、49カ国参加のうち46カ国が賛成

したこの宣言採択を日本は留保した。自衛隊はクラスター爆弾を保有しており（アメリカでの発射訓練も行なっている）、その廃絶には極めて消極的である。

軍需産業の問題を課題として取組んでいる「グループ 武器をつくるな！ 売るな！」では、このクラスター爆弾の廃絶へ向けての動きの現状と課題について、この問題に積極的に関わる地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）の目加田説子さんをおよびしてじっくりとお話を伺う。目加田説子さんは、JCBL運営委員で、中央大学総合政策学部教員。著書に『地雷なき地球へ——夢を現実にした人びと』（岩波書店）、『国境を超える市民ネットワーク』（東洋経済新報社）、『地球市民社会の最前線——NGO・NPOへの招待』（岩波書店）などがある。ぜひご参加を！

（梶野宏／グループ 武器をつくるな！ 売るな！）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

日 時：10月22日（月） 18：30開場／19：00開始

場 所：中野区商工会館・3F大会議室

（JR中野駅北口からブロードウエー抜けてすぐ）

参加費：500円

主 催：グループ 武器をつくるな！ 売るな！

連絡先：東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4F

市民のひろば気付 FAX：03-3234-4118

報告▶東京の「日の丸・君が代」裁判の勝利のために 大同団結を！ 10・6集会

2006年9月21日に「予防訴訟」東京地裁における難波孝一判決が出てから一周年を期して、10月6日に永田町星陵会館で予防訴訟原告をはじめ、10・23通達関連で処分を受けた原告たちが集まり、勝利獲得のための誓いを籠めた集会がもたれた。

難波判決は、都教委による10・23通達は「思想良心の自由を保障した憲法違反であり、教育基本法にも違反した教育への不当支配」であるとして「無罪」を結論とした。

しかし、都教委はその後卒入学式、周年行事などで「日の丸・君が代」への服従を強制し「違反者」への処分を乱発、延べ人数が388名に達している。不当処分撤回を都の人事委員会に求めている8団体が団結して連絡会を組織、交流しあって闘いを進めている。

記念講演として松山大学教員の大内裕和さんが「9・21難波判決の歴史的意義とこれからの闘いの展望」と題して話された。

1999年の「国旗・国歌法」は教育基本法改悪の先取りとして出現した。ついに安倍内閣の手で成立した新基本法がこれまでの基本法とどこがどう違って、どこが問題なのかについて整理し、それが改憲への布石であることを解説。教育現場がいま国家戦略の下に急速に新自由主義的教育改革を進めているのかを実例をあげて説明。学校はいまや「経営体」に

なり果て、マネジメントの論理で動かされ、効率の追及や数値目標の設定といった経済界で使われていた言語、論理が覆う世界になってしまっている。

今後の闘いの展望として、改悪教育基本法の実働化を止めるために組織・団体の枠を超えた運動の発展を、と励まされた。

つづいて壇上に予防訴訟の原告たちがひしめいて、控訴審への国家権力、都教委の取り組みを紹介、今後の闘いにいっそう力を合わせていくこと、周囲の人に応援、協力を要請した。そのあと次々と裁判に関わる人たちが登場、ごく短くしか与えられない時間のなかで、経過報告、結果報告などを行った。どの場合も苦しい闘いをたたかっているわけだが、「難波判決」とこの2月「ピアノ裁判」の最高裁で出た控訴棄却の判決文のなかで相当の分量で付けられた藤田宙靖裁判官の少数意見が、暗夜のともしびのようであって、希望をもちつづける勇気の源となっていると。

いまや「日の丸・君が代」は司法以前の問題だとする風潮となり、国旗・国歌は当然尊重されるべきものだという空気が教職員の間でも常識になりつつあること、10・23通達が出たころと学校がすっかり変わった中で、たちはだかる管理者、教委に屈せず「起立拒否」を貫いている人たちに心からの拍手を送らないではいられなかった。

（梶川凉子／「日の丸・君が代」強制に反対の意思表示の会）

報告▶ どうなる9条改憲？ どうする9条実現

来年の憲法記念日（5月3日）に、地方の皆さんと協力し、全国紙に加え地方紙にも同様の意見広告を掲載出来るよう運動を開始します。そのためのキックオフ集会を10月6日、池袋の豊島区民センターにて「どうなる9条改憲？ どうする9条実現」と題して実施しました。

◎澤地久枝さん（作家、9条の会呼びかけ人）の話

現在の日本のあり方を考えると、戦後の原点からはるかに離れてしまったと思います。財界人までが公然と非核3原則を見直したい、さらには憲法が大事だといってなんになると言っています。このように憲法を軽視する世相は病んでいるとしかいえません。戦争になった時、真っ先に戦場へかり出されるのは貧しい若い人々です。

平和で人間的な暮らしをすることが出来る社会が皆の共通の祈りであるならば、その方向へ半歩でも一歩でも踏み出すことで、我々は憲法および平和な暮らしを守る意思表示をします。次の世代さらにその先の世代のために私たちが残しておきたいと思ふ社会のあり方を実現するために、我々はここで退却するわけにはいきません。それを希望のあるものとするため、小さな力の一人一人が何を判断し、何をするかによって明日の日本が決まります。

◎鈴木一誌さん（グラフィックデザイナー）の話

本は水にも火にも弱いものであり、本が机の上にある風景

は平和の象徴です。本は箱組（組み版）の厳密な境界線、およびデザインにより表現の自由を確保し、検閲・弾圧を防ぎ、世界と対峙しています。

9条実現の意見広告は、離れた位置からは9条実現と日本列島が見え、間近に近づくとなん一人一人の名前が見えます。このことにより一人一人が確実に存在しながら、かつ全体として9条実現を目指していることをデザインしたものです。

◎川田龍平さん（参議院議員）の話

地方では地域格差により憲法25条で保障している健康で文化的な生活がおびやかされています。このように現実が憲法に合わない状況になっているので憲法を変えるべきだという意見が出てきていますが、それは逆の話です。

沖縄で歴史の書き換えに抗議する11万人の集会がありました。国、政府の戦争責任を追及し、同時に沖縄を拠点に、アジアの平和そして世界の平和を実現するために皆さんとともに活動を展開していきたいと思います。

◎最後に、事務局の吉川勇一さん、北原博子さんから「9条を変えさせないために、一人でも多くの友人、知人にこの運動を広めて、9条を守る側にしていける努力が必要です。皆さんの一層のご支援、ご協力をお願いします」というアピールがなされました。

（葛西則義／市民意見広告運動事務局）

報告▶ 名古屋でテロ特措法もイラク特措法も廃案に 給油新法も通すな集会・デモ

7月の参議院選挙で、自民・公明の与党の惨敗、参議院での与野党逆転という情勢の中で再び注目をされ始めたテロ特措法は、安倍の政権の投げ出し、国会の空白によって11月1日に期限切れを迎えることが現実になった。これに対して、政府は、給油と給水に限定した新テロ特措法を17日にも閣議決定し、アメリカの「テロとの戦い」の支援の継続を図ろうとしている。

10月7日、表題の集会・デモを行った。集会は、主催者の挨拶の後3人発言をしていただいた。はじめ、9月29日の「沖縄戦の事実を抹殺する教科書検定意見の撤回を求める沖縄県民大集会」に参加した、NO! BASE辺野古☆名古屋の牛島さんから、熱気にあふれる集会の報告があり、「本土の人間がきちっと沖縄戦に向き合ってこなかったのが基地があり続ける。（辺野古の）新基地建設をとめることはアメリカの戦争をとめる事にも環境を守ることにもなる。」と発言し、取り組んでいる新基地建設撤回の国会請願署名の報告と、12月1日に真喜志好一さんを招いての集会の提起があった。

二人目の「自衛隊イラク派兵差止訴訟の会」代表の池住さんからは、「政府の言っていることは『詭弁』である。そもそも、アメリカのアフガニスタン攻撃は国際法に照らしても違法な武力行使であり、自衛隊の活動そのものが違憲である。我々は、その原点に立って市民の側から論理を立てて闘っていく必要がある。裁判は高裁でやっと実質審理に入る。裁判での取り組みと市民の運動の取り組みを連結して取り組んで

いきたい」と発言があった。

三人目は、ペシャワール会名古屋の五井さん。「テロ特措法成立前に中村代表は国会で自衛隊の派遣はアフガニスタンの人のためにはならず、無益な行動だ、と警鐘を鳴らした。この6年間、早魃と内戦、空爆などで食料自給率は92%から60%に落ちてしまった。パキスタンに逃れていた難民は、一時国内に戻ったが再びパキスタンに戻り、パキスタン政府は難民キャンプがテロの温床になっていると圧力を強めている。ペシャワール会の活動拠点であった病院も、パキスタン政府の圧力でアフガニスタン国内に移動せざるを得なくなった。テロとの戦いとテロ特措法が続いてきた結果だと思う。（アフガニスタンの人が）主体的に自立できること、そのために必要なことをするべきで、給油新法にも反対をしていきたい」と発言があった。集会アピールを採択したあと、デモに出発した。

民主党は10月末にも「イラク撤退法案」を提出するとの情報もある。次回、10月20日には2回目の集会・デモを、11月11日には、ピースデポの副代表湯浅さんを講師に、11月25日には、JVC（日本国際ボランティアセンター）の長谷部さんを招いての講演会を計画している。国会の動きをにらみつつ、改めてアフガニスタン・イラクと続く「テロとの戦い」に対する自衛隊の派遣に反対の世論を作っていく。

（山本みはぎ／有事法制反対ピースアクション）

第1回「日本が揺れた—砂川闘争から60年日米安全保障条約反対闘争へ—」

反改憲ニュースクリップ

07年9月29日～10月10日

小沢ビジョンだろうが福田ビジョンだろうが 海外派兵は明確な違憲

【9月29日】〈沖縄県民大会〉太平洋戦争末期の沖縄戦で起きた住民の集団自決を巡る文部科学省の教科書検定意見の撤回を求める沖縄県民大会が宜野湾海浜公園であり、約11万人が参加。超党派の大会としては、約8万5000人が参加した95年の少女暴行事件に抗議する大会を大幅に上回った。大会は旧日本軍の命令、強制、誘導などの表現が削除された教科書検定を厳しく批判。検定意見の撤回と集団自決を巡る強制性の記述回復を求める決議を採択。壇上には仲井真弘多知事と41市町村中、首長36人、議長27人が並び、県選出国議員らも出席。登壇した高校生代表は「うそを真実と言わないでください。私たちは真実を学び、子供たちに伝えたい」と訴えた。

【9月30日】〈沖縄教科書問題〉民主党の菅直人代表代行が沖縄戦で日本軍が集団自決を強制したとの記述が教科書検定で削除された問題について「検定のやり直しを求めることが必要だ。歴史をねじまげるようなやり方はおかしいという国会決議を参院に提出することも視野に入れたい」と述べ、検定意見の撤回などを求める国会決議を検討する考えを示した。

【10月2日】〈給油新法〉海上自衛隊のインド洋での給油を継続させるため期限切れとなるテロ対策特措法に代えて、政府が今国会に提出する新法の骨子案が明らかに。活動内容を給油・給水に限定し、特措法にある国会の事後承認の手続きは削除。新法は現在実施されている給油・給水に活動を絞る。活動内容が具体的に特定されているため、法律の成立が活動の承認と同じだとして、改めての国会承認は必要ないとの立場をとる。〈米の補給先「知らない」〉インド洋で活動する海上自衛隊の補給艦が03年2月、イラク戦争開始直前の米空母キティホークに米補給艦を通じて間接給油していた問題に関連し、政府は閣議で、「補給を受けた後に従事する活動の内容は各国が決定するもので、政府として詳細を承知する立場にない」との答弁書を決定。間接給油後の最終的な活動内容まで政府として把握していないことを認めた。

【10月4日】〈教科書問題で首相答弁〉福田首相は衆参両院の代表質問で、沖縄戦で日本軍が住民に「集団自決」を強制したとの記述が教科書検定で削除された問題で、「検定意見は軍の関与を否定するものではない」と答弁した。そして、沖縄戦についても「これからは学校教育でしっかりと教えていかなければならない」と明言。一方、民主党は「検定結果の中立・公正性に疑義が生じている。速やかに審議会において再度検討する」とする、検定やり直しを求める国会決議案をまとめた。民主党単独で提出するが、他の与野党に対しても賛同を求める考え。〈イラク戦争給油疑惑〉海上自衛隊の補

給艦が対イラク作戦に参加した米空母に間接給油していた問題で、市民団体「ピースデポ」が海自補給艦ときわが直接給油した米補給艦ペコス、空母キティホークに給油した後、対イラク開戦直前のペルシャ湾内で、米軍艦への補給活動を続けていたことを明らかにした。米情報公開制度を通じて入手したペコスの航海日誌（03年2月15日～3月15日）などを分析した。それによると、ペコスは、キティホークに給油した同年2月25日から3月15日まで、同湾内などで、米強襲揚陸艦や弾薬補給艦など16隻に24回給油していたという。

【10月6日】〈波紋をよぶ小沢論文〉インド洋で海上自衛隊が行う給油活動をめぐって、民主党の小沢代表が論文を発表。激しい対米批判を展開し、給油活動への反対姿勢を改めて強調。そのうえで、国連決議に基づいてアフガニスタンで活動する国際治安支援部隊（ISAF）について「私が政権を取れば、参加を実現したい」と明言。9日発売の月刊誌「世界」11月号に掲載される論文で、小沢はブッシュ政権のアフガン戦争やイラク戦争について「米国は自分自身の孤立主義と過度の自負心が常に、国連はじめ国際社会の調和を乱していることに気づいていない」と批判。「米国はもはや一国で国際社会の警察官の役割を果たすことが不可能になっている」と指摘し、「世界の平和は国際社会みんなで力を合わせて守っていく以外に論理的にも現実的にも他に方法がない」と主張。インド洋での給油活動については「国連活動でもない米軍等の活動に対する後方支援」とし、「憲法が禁じる集団的自衛権の行使をほぼ無制限に認めない限り、日本が支援できるはずがない」と批判。一方で、小沢氏は国際社会への日本の対応について「平和維持への責任をシェアする覚悟が必要」と強調。「国連の活動に積極的に参加することは、たとえ結果的に武力の行使を含むものであってもむしろ憲法の理念に合致する」とし、「私が政権を取って外交・安保政策を決定する立場になれば、ISAFへの参加を実現したい」と踏み込んだ。さらにスーダン西部のダルフール地方への国連平和維持活動にも「当然参加すべきだ」と明記。

【10月7日】〈小沢ビジョンは違憲〉高村外相が民主党の小沢代表が国連決議に基づくアフガニスタンの国際治安支援部隊への自衛隊参加は可能との見解を示していることについて「陸上でのアフガニスタンはすべて戦闘地域みたいなもの。憲法解釈上難しいのではないかと指摘した。石破防衛相も「国連が決めたなら突如として日本の主権が消えて憲法9条に反しないという理論が本当に党内で賛同されているのか」と批判。

【10月9日】〈北朝鮮制裁継続〉政府は閣議で、貨客船「万景峰号」など北朝鮮船舶の入港禁止や北朝鮮からの輸入禁止を定めた制裁措置をさらに半年間延長することを決めた。〈給油活動国会論戦〉福田首相が出席する衆院予算委員会ではインド洋での海上自衛隊の給油活動について、首相は「活動は憲法9条が禁じる武力行使に当たらず、憲法に抵触することではない」と述べ、民主党の小沢代表が給油活動を「違憲」としたこと反論した。

事務局から～

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

12 私も一言 51

山崎久隆(たんぽぽ舎)

国の責任 原発耐震偽装

震度5で倒壊といった言葉が新聞に踊り、住人にとっては死活問題となった。

一方、最も厳重な耐震設計を行い、強固に作られていると言われてきた原発が、「たかが」震度6強の地震で壊れた。さらに想定されていた地震よりも大きな揺れがいくつもの原発に襲いかかった。

想定「外」の地震に襲われたのは発生順に中国電力島根原発、東北電力女川原発、北陸電力志賀原発、東京電力柏崎刈羽原発である。最新の柏崎刈羽では、ついに放射性物質が放出、最も強く作られた設備・機器が破壊される恐れのある揺

れを約3倍も上回った。

いわゆる「耐震偽装事件」は、建物の耐震計算を行う際にデータを書き換えるという手法で行われ、強度不足の建物が各地に建った。危険な物件は自治体が使用禁止命令を出し、住民や所有者に莫大な損失を発生させた。

原発の「耐震偽装」は、はるかに手が込んでいた。

立地点周辺の地質や地震データを過小評価し、断層は切り刻んで「大きな地震が起きない」と偽装した。次に基礎がどの位揺れるのかを過小評価し、データを偽造した。あげくに大きな地震に襲われて機器が壊れても「安全余裕があるから」と設計基準の考え方を根底から無視する論理を発案し、重大な被害はないと言い切った。

もはや耐震偽装事件の衝撃もかすむような暴論がこれほどまかり通るとは、呆れるほか無い。大勢の人々が大事な財産や信用を失い、刑事被告人の元建築士は妻や関係者が自殺し自身も裁判所でうなだれるのに比べ、「重要な設備は壊れていない」などとうそぶく東電社長、「歴史的な実験」と言い放つ学者、そして何よりも「偽装」を全く見逃し、国策である原発を推進するために「偽装」に荷担した責任を、一体誰が追及しているのだろうか。

集会・行動情報 10/20~10/28

▶10 / 20 (土) 公開講座「立川反戦ビラ裁判と微罪弾圧」◆18:30~◆大洞俊之(立川反戦ビラ弾圧被告)◆文京シビックセンター・シルバーセンター4階A会議室(地下鉄三田線春日駅下車5分)◆主:アジア連帯講座(03-3372-9401)

■働けど 働けど ワーキングプア 生きさせろ!◆17:30~◆雨宮処凛(作家)森川文人(弁護士)◆杉並区産業商工会館3Fホール(JR阿佐ヶ谷南口徒歩5分)◆500円◆主:憲法ひろば・杉並(090-1859-6656 東本)

▶10 / 21 (日) 神戸電鉄敷設工事朝鮮人犠牲者を追悼する集い(神戸)◆12:00~◆神戸電鉄朝鮮人労働者モニュメント前(神戸電鉄湊川駅より徒歩10分※会場の分からない人は、11時30分神戸電鉄湊川駅改札集合)◆主催:神戸電鉄敷設工事朝鮮人犠牲者を調査し追悼する会(078-851-2760)

■『君が代不起立』東京・青梅上映会◆13:30~◆根津公子 河原井純子(ビデオプレス)◆青梅商工会議所3F(JR青梅駅8分)◆300円◆主:青梅主権在民の会(0428-21-1595)

▶10 / 22 (月) クラスタ爆弾の廃絶に向けて(本文参照)

▶10 / 25 (木) インド洋派兵新法反対/憲法審査会の始動反対/9条守れ、憲法改悪反対昼休み国会デモ&院内集会◆12:00~(国会請願デモ)13:30~(院内集会)◆日比谷公園霞門(デモ)参議院議員会館第2、第3会議室(院内集会)◆主:5・3憲法集会実行委員会/憲法改悪阻止各界連絡会議/許すな!憲法改悪・市民連絡会他(03-3221-4668)

▶10 / 27 (土) 辺野古への基地建設、高江へのヘリパッド建設を許さない!緊急デモ◆15:00~◆水谷橋公園(地下鉄京橋駅・銀座1丁目駅・宝町駅から徒歩5分ほか)◆主:辺野古への基地建設を許さない実行委員会(090-3910-4140 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

■市民社会フォーラム第11回東京例会◆15:00~◆五十嵐仁(法政大学大原社会問題研究所教授)「活憲を展望する政治論—政治学者の立場から」きくちゆみ「活憲を実現するためには—平和活動家の立場から」◆法政大学市ヶ谷キャンパス58年館867教室◆主:へいこうせん平和と公正の選択を求めるネットワーク(NQC41966@nifty.com)

■どこまで強まる? 外国人管理「テロ対策」と日本版US-VISIT◆14:00~◆バリー・スタインハード(米国自由人権協会)◆小倉利丸(ピープルズ・プラン研究所)旗手明(JCLU)鳥井一平(移住労働者と連帯する全国ネットワーク)◆在日本韓国YMCA 9階ホール(JR水道橋駅徒歩6分ほか)◆1000円◆主:社団法人アムネスティ・インターナショナル日本(03-3518-6778)

▶10 / 28 (日) アジア米軍総撤収!各国・各地からの報告集会・総決起集会◆10:00~報告集会12:00~総決起集会15:00~岩国市民激励・岩国基地への抗議デモ◆麻里布第3街区公園(雨天時は岩国市福祉会館)

■自衛隊観閲式反対!テロ対策特措法の延長許すな!10・28練馬集会◆10:30~集会11:30~デモ◆練馬区立大泉公園(西武池袋線大泉学園駅南口よりバスほか)◆主:「朝霞駐屯地での観閲式に反対する」10・28練馬集会実行委員会(03-3993-5405)